

さっぽろ 市議会 だより

SAPPORO SHIGIKAI DAYORI



平成20年 第4回 札幌市議会定例会終わる

第4回定例会

- 平成20年度一般会計補正予算などを可決…………… P1
- 「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書などを可決… P1
- 代表質問から…………… P3

その他

- 市議会タイムマシーン…………… P7



しぎかいくん

第4回 定例会

平成20年度一般会計

補正予算などを

可決

可決された主な議案

■ 一般会計補正予算

主に次の内容で歳入歳出総額二十億二百九十九万円を追加するものです。

石油製品価格高騰の対策として、高齢者などに対する灯油購入資金の貸付けに必要な経費、国の補正予算に関連する道路の改良・学校の耐震補強などの経費、篤志家からの追加寄附に伴う、奨学基金に係る追加経費、敬老優待乗車証の利用上限額を

五万円から七万円に引き上げるための経費、バス路線問題に伴うジェイ・アール北海道バスの損失を補償するための経費など。

■ 札幌市職員給与条例等の一部を改正する条例

本市職員の寒冷地手当について、灯油価格に連動した額を支給する制度から、定額を支給する制度に改正を行うものです。

■ 札幌市児童福祉施設条例の一部を改正する条例

市立しんえい幼稚園を全面改築し、新たに清田区保育・子育て支援セン

ターを併設するものです。また、保育士人員の確保や施設の老朽化などの理由により、新琴似乳児保育園を廃止するものです。

■ 札幌市中央卸売市場業務規程の一部を改正する条例

卸売市場法の改正により、これまで全国一律であった委託手数料の率を、今後は卸売業者が定めて本市に届け出る制度としたものです。このほか、市場用地の取得に伴う市場面積の変更を行うものです。

■ 財産の取得の件（北海道厚生年金会館建物）

近年、「食の安全」を根底からゆるがす事件や事故が多発しています。業者の行為は厳しく罰せられるべき

可決された 意見書・決議

■ 「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書

平成二十年十一月十三日の一般競争入札で、北海道厚生年金会館を落札したことから、同館の取得について議会の議決を得ようとするものです。



平成20年第4回定例会は、11月27日から12月11日までの15日間開かれました。

代表質問は、12月4日から2日間行われ、5人の議員がそれぞれ会派を代表して、提出議案と市政に関する諸問題について質問しました。

最終日までに、平成20年度一般会計補正予算や、札幌市職員給与条例等の一部を改正する条例案など議案19件、意見書案5件、決議案2件が全会一致または賛成多数で可決されました。また、人権擁護委員候補者推薦に関する件が、全会一致で推薦することが適当と認められました。

ですが、それ以上に農林水産省の責任は重大です。同様の事態を二度と起こさないためにも、農水省の猛省と改革を強く促し、次のとおり国会および政府に要望するものです。

偽装表示を一掃するため、JAS法を改正し、直罰規定などの罰則を強化すること。農作業の工程管理や食卓に至るまでの衛生管理の促進により、食品の安全性を高め、トレーサビリティシステムの確立で流通経路を明確にすること。輸入食品に関する情報提供を迅速かつ適切に行い、監視・検査体制の強化拡充を図ること。不正な取引を行う業者に対する、販売禁止、製品の回収命令、罰則強化などを図るため、消費者安全法を制定すること。

医師不足を解決し、救急医療体制の確立を求める意見書

日本の人口あたり医師数は、ドイツ、フランスに比べても少ない実態にあります。医師不足の解決は喫緊の課題であり、救急医療および地域の医療の体制確立が急務であるため、次のとおり政府に要望するものです。

医師の養成数を増やし、他の先進国並みの医師数を実現すること。

勤務医の労働条件を改善し、産科・小児科、救急医療への支援を行うこと。

医師不足の地域に医師を派遣する都道府県の取り組みを支援すること。

診療報酬を適正に引き上げ

ること。

雇用を守り、失業者の生活と再就職への支援を求める意見書

深刻な景気悪化のもと、大企業ばかりではなく、下請けや中小企業にも影響が大きく、かつてない雇用危機が生まれかねないため、次のとおり政府に要望するものです。

雇用維持のため最大限の努力をするよう、経済団体・主要企業に対し指導監督を強化すること。労働保険特別会計雇用助定の積立金を活用し、失業者への支援を行うこと。特に、雇用保険の受給資格と給付期間の改善を図り、未加入労働者への支援も行うこと。

暮らせる年金の実現を求める意見書

高齢者の生活を支える大きな柱は年金です。しかし、低年金の場合が多く、所得が不十分なため生活保護を受給する高齢者も増えており、貧困を防ぐという意味において、年金制度が十分に機能していない実態が指摘されています。「暮らせる年金」の実現を目指し、次のとおり政府に要望するものです。

基礎年金の国庫負担割合を、平成二十一年四月から二分の一へ引き上げること。高齢者の就労を促進し所得向上に資するよう、在職高齢年金制度の見直しを行うこと。基

礎年金の加算制度の創設や受給資格期間の短縮、追納期間の延長など無年金・低年金対策を拡充すること。

障害基礎年金の子の加算制度および障害厚生年金の配偶者の加給制度を見直すこと。

インターネット上で実写画像を無料で提供する地図検索サービス機能に関する意見書

グーグル社「ストリートビュー」地図検索機能の画像は、住民に無許可で撮影・公開されており、プライバシーを侵害しています。また、インターネットを利用していない人には、自宅などの画像が公開されている現状が十分知らされていません。犯罪行為への利用も危惧されることから、次のとおり国会および政府に要望するものです。

個人住宅の撮影・公開については、住民の許可を得るよう事業者に要請し、指導すること。インターネットを利用していない市民に、必要な広報活動を行うこと。必要に応じて、法整備を行うこと。

地方分権に関する決議

地域の中枢都市である本市において、地方分権改革および新たな大都市制度の創設を見据えた体制整備を行い、行政能力と議会機能の充実強化が必要不可欠であるため、次のとおり対策を講ずるよう市に要望する

ものです。

地方分権改革に対する本市の基本方針を明確にすること。地方分権に係る調査研究、調整および情報発信などを行うための一元的な組織を整備すること。権限委譲とその在り方について、北海道との連携強化を図ること。大都市制度における指定都市の在り方について、指定都市間で検討を進めること。地方分権改革による影響や本市の取り組みについて、情報の発信や公開を推進すること。議会に対し、立法機能および調査研究機能などの強化に向けて、特段の配慮を行うこと。

石油価格高騰に伴う生活困窮者及び中小・零細事業者等への支援強化を求める決議

石油価格や穀物価格の高騰による生活必需品の値上がり、市民にとって負担となっています。政府は「生活困窮者に対する灯油等購入費の助成」を行う地方自治体に財政措置を行うとしており、これを受けて道内の市町村は、福祉灯油の実施・拡充を決めています。本市も、国の緊急対策や追加対策を活用し、生活困窮者や地元の中小・零細事業者への支援対策を実施するよう、市に求めるものです。

代表質問から

5人の議員の質問と市長などの答弁を紹介します

民主党・市民連合

しのだ江里子

議員



児童虐待対策

問

市内の女性が、長期間監禁されてきたという報道に、誰もが心を痛めたことと思います。不登校状態だった本人と会えない状況が続く中、なぜ学校、教育委員会、関係機関が連携を図り、早期に発見し、対応できなかったのか検証することが重要です。早速、教育委員会に相談窓口が作られるようですが、困難事例については躊躇せず相談するという、学校側の意識がなければ、有効に機能しないと考えます。また、今まで以上に、教職員全員が知恵を出し合うような、組織的解決策が必要で、同様の事件が起きた福岡市では「学校」ごとに「緊急支援委員会」を立ち上げています。本市も、学校ごとに児童虐待防止に取り組み、その上で、教育委員会が支援する体制が必要と考えますが、いかが伺います。

答

今回の事件は、子供の生きる権利や、成長・発達する権利の侵害であり、重く受け止めています。児童虐待を早期に発見し、対応するためには、子供の状況を的確に

とらえ、教職員が問題を抱え込むことがないよう、速やかな情報共有と全校的な対応が不可欠です。さらに学校が躊躇せずに、教育委員会や関係機関と連携し、問題に取り組みすることも重要と考えます。学校を積極的に支援するため、虐待の早期発見や組織的な対応モデル、児童相談所への通告手順などを示した手引きを作成します。また、「学校支援相談窓口」を活用しながら、専門家や関係機関とケース会議を開催して、今回のような結果を再び招くことのないよう努めたいと考えています。

問

児童虐待防止法では、児童虐待防止に関する教育や啓発について、学校の努力義務が定められています。今後どのように取り組もうとしているのか伺います。

答

児童虐待の防止は、子供の権利を保障することであり、子供の権利の学習と啓発が重要と考えられています。従って、各学校の教育活動を通して、子供たちが、「子どもの権利条約」や、このたび制定された「子どもの最善の利益を実現するための権利条例」の趣旨を理解し、日常生活に生かすことができるよう、人権教育を充実していきます。また、保護者や地域社会に対しても、PTAや町内会などと連携しながら、虐待防止の啓発に努めたいと考えてい

ます。

周産期救急医療体制の充実

問

早産の未熟児が病院に受け入れを断られ、NICU（新生児集中治療室）のない病院で治療を受けたものの死亡したという報道が、先日ありました。その後、本市ではNICUのある市内六病院との間で、患者受け入れのルールを策定し、平成二十年十月から始まった産婦人科救急医療体制と併せて実施しています。しかし、NICUの整備は厳しい状況であり、ハイリスク妊婦の受け入れ体制も万全とは言えません。市立札幌病院のNICUも、満床に近い状態が慢性的に続いており、患者の受け入れを断らざるを得ない場合があると聞いています。市内の病院における、NICUを含めたハイリスク妊婦の受け入れ体制のさらなる充実と強化が早急に必要と考えますが、いかが伺います。

答

NICUの設置基準は厳しく、新たな整備には困難が伴いますが、患者収容に必要な数の確保は、周産期救急医療の対策における課題です。市立札幌病院では、平成二十一年度早期にNICU六床の増床を計画しており、医師と看護師の増員、施設整備も予定しています。

また、NICUのある市内の病院に
対しても、その整備と充実を進める
よう要請し、効果的に機能が発揮で
きる支援策を検討したいと考えてい
ます。

問 市内のNICUが満床の場合
にも対応できるよう、周辺地
域の医療機関と広域的な連携体制を
構築することが重要と考えますが、
いかが伺います。

答 市内の患者は、基本的に市内
の病院で対応することが必要
と考えています。しかし、受け入れ
体制が厳しい現状を見ますと、市外
の病院と連携を図ることにより、受
け入れを確保することも重要です。
今後は、NICUのある近隣の病院
とも連携を進め、広域の相互支援体
制を構築したいと考えています。

自民党

横山 峰子
議長



バス路線問題

問 市民に大きな不安と混乱を招
いたバス路線継承問題につい
て、ジェイ・アール北海道バスに対
して約五千万円を補償することにな

りました。市長はこれまで一貫して
判断ミスはなかったとしていますが、
この補償は多くの判断ミスが重なっ
た結果であると考えます。市長の見
解を伺います。

答 バス路線のネットワークは都
市の重要なインフラであり、
市民の足を守ることは、自治体の責
任であると認識しています。平成
二十年六月に、北海道中央バスがバ
ス路線の廃止届を提出した後は、市
民の足に一日たりとも空白を生じさ
せないことを大前提とし、どのよう
な判断が最適であるのか熟慮した上
で、精一杯対応してきました。時間
的な制約が極めて厳しい中、選択可
能な最善のものを選ばなくてはなら
ないという状況において判断した結
果であり、判断ミスはなかったもの
と認識しています。

問 市長は市政の執行者として自
らを律する思いで、自身に対
して減給10%一カ月の処分としまし
た。市長の判断ミスが市民に大きな
不安と混乱を与えた上、市税による
補償は、市民に負担を転嫁すること
になり、その責任の取り方としては
あまりにも軽い処分です。到底、市
民の納得を得られるものではないと
考えますが、市長の見解を伺います。

答 これまでの本市の対応で、結
果として市民に大変な心配を
かけ、混乱を招いたことは、市政を
預かる者として皆様にお詫びをしな
ければならないという思いで決断し
たものです。ご理解いただきたく
考えています。

母子保健事業の強化

問 育児不安や児童虐待、妊産婦
の安全性確保と産科救急診療
の休止など、本市でも母子保健をめ
ぐる重要課題が山積みであり、深刻
化の傾向にあります。このため、多
面的な対策や取り組みが求められて
おり、現在の体制で社会的ニーズや
指標の達成が推進できるのか、危惧
されています。今後は、他の関係機
関との情報交換や連携など、さらな
る事業展開が必要となる中で、母子
保健を担う人材の確保と適正配置
資質の向上に最大の努力を傾けるべ
きと考えますが、所見を伺います。

答 本市では、各区保健センター
が中核となり、医師、助産師
保健師、栄養士、歯科衛生士などの
専門職を活用した、さまざまな母子
保健事業を実施しています。特に、
虐待の予防と早期発見を重視した乳
幼児健診、生後四カ月までの全戸訪
問、医療機関と連携したハイリスク
母子への支援には、重点的に取り組

んできました。これらを一層推進す
るため、専門職の適正配置に努め、
資質向上の研修を充実していきたい
と考えています。

問 母子保健事業の一翼を担うも
のとして、地域密着型の助産
所があります。産婦人科の医師不足
を解決し、また少子化対策を展開す
る観点からも、助産所の活用が重要
です。助産所と医療機関の連携を円
滑に進めるための仲立ちこそが行政
の役割であり、助産所が自立して活
動するための支援策も不可欠と考え
ます。本市として、どのように対応
していくのか伺います。

答 助産師は、高い専門性や技術
を生かし、安心で安全な妊娠
と出産、産前産後の保健指導など母
子保健事業を進める上で、重要な役
割を担っていると認識しています。
こうした中で、助産所が地域におい
て効果的に機能するためには、助産
師が職責を十分発揮できる環境づく
りが必要と考えます。このため、院
内助産所や助産師外来などの医療機
関内における助産師の活用について、
行政のどのような支援が可能なのか
今後検討していきたいと考えてい
ます。

公明党

阿知良 寛美

議員



品ものづくり産業の振興

問 札幌圏の企業の新規求人状況は、一年前と比較して12.6%、中でも製造業は18.7%減少しています。このような厳しい雇用状況の解決には、多くの従業員を雇用する業種である製造業、つまりものづくり産業の振興について、中長期の展望に立った取り組みが求められます。本市では、平成十九年に製造業の実態調査を行ったと聞いていますが、市内のものづくり産業の業種、規模課題について、どのような結果だったのか伺います。

答 企業数では、「食料品」「印刷」「金属製品」の三業種で全体の約半数を占め、規模別では、従業員二百人未満の中小企業の割合が98.6%という調査結果となっています。また、企業が直面している課題として、「人材育成」「資金調達」「営業力不足」などが挙げられています。

問 本市の製造業の強みと弱みをどう認識し、今後、どのようにものづくり産業を振興しようと考えているのか伺います。

答 本市の製造業の強みは、北海道の新鮮で豊富な食材を活用した食品産業の集積と、高い技術力や魅力ある製品を持つ企業が多く存在することです。また、大学や研究機関など、知の集積が図られていることも大きな要素です。一方、弱みとしては、中小・零細企業が多く、企業間連携、技術開発、販路開拓などを積極的に進めることが困難な点と認識しています。今後は、融資制度、人材育成、技術開発、販路開拓、産学官の連携について、積極的に支援していききたいと考えています。

問 最近、介護職員の賃金の低さや劣悪な就労環境が報道で取り上げられています。このような、政府・与党は介護報酬を来年度から3%引き上げることと決定し、介護職員の賃金アップを図るとともに、人材確保の対策を検討しています。本市においても、介護職員の待遇改善に積極的に取り組むことが重要であり、介護保険制度の根幹をなす、介護従事者の就労環境について、見解を伺います。

品介護保険制度

答 本市が実施した調査からも、介護業務は精神的・身体的負担が大きいにもかかわらず、低賃金で、他の業種と比べて離職率が高いとの結果が出ており、介護従事者の就労実態は厳しいものと理解しています。介護保険制度の安定的運用を図る上でも、これからの国の対策を通じて、介護従事者の就労環境を改善していくことが重要と認識しています。

問 平成二十一年度から始まる高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画の基本理念や施策体系などが、先日示されました。特別養護老人ホームについては、小規模な地域密着型のほかに、定員八十人の大規模なものを三カ所整備し、グループホームについては、定員で百五十人分の整備を行うことにしています。入所待機者が年々増加し、認知症高齢者の増加も予想される状況から、これだけの整備を行ったとしても、まだ不十分と考えられ、在宅介護が難しい高齢者の動向を見ながら、より実情に即した施設の整備が必要で、今後の中長期的な整備方針について、どのように考えているのか伺います。

問 本市では、高齢者人口の増加に伴い、施設と在宅におけるサービス提供基盤の整備を行うことが必要と考えています。策定を進めている高齢者保健福祉計画では、利用者への動向、待機者数、介護療養病床の転換状況なども踏まえ、必要な施設整備を行う方向で検討しています。

共産党

村上 仁

議員



品指定業者への天下り問題

問 本市の下水道電気設備の発注について官製談合が行われていたことが認定され、公正取引委員会から改善措置要求が出されました。なぜ、公務員が犯罪に手を染めてまで、官製談合を行うのでしょうか。天下り先確保のためと指摘されていますが、市長は、「いい天下りと悪い天下りがある」と考えているのか、これらについての見解を示してください。

答 また、入札に加わる指定業者への天下りを全面禁止することこそ、市長が行うべき仕事と思えますが、どう考えているのか伺います。

問 今回の談合問題については、現在、第三者委員会で調査しています。その結果を十分に踏まえ、市民の信頼確保の観点から、適正で実効性のある退職管理のシステムを構築していきたいと考えています。

保育料の見直しと待機児童

問 「保育料の負担増は絶対にやめてほしい」という保護者の切実な声を、どう受け止めているのですか。

また、保育料の見直しで子育て世帯の暮らしがますます大変になり、少子化に歯止めがかからなくなるため、保育料の値上げはすべきではないと考えますが、いかがか伺います。

答 平成二十年第三回定例市議会でもお答えしたとおり、少子化対策を進める上では、すべての子育て世帯への支援に、長期的かつ総合的に取り組む必要があると考えています。また、保育料の見直しに当たっては、社会福祉審議会の意見を踏まえ、子育て世帯全体を視野に入れた受益と負担の均衡を図るとともに、昨今の厳しい経済情勢を考慮して、利用世帯の収入に応じた負担のあり方を、引き続き検討したいと考えています。

問 待機児童は前年と比較して増えており、一刻も早く解消すべきです。本市は、「第二次新まちづくり計画」で行う二十人の保育所定員増を、できる限り前倒しすることですが、いつまでに何人の待機児童を解消し、完全解消はいつになるのか伺います。

また、本市の民間保育所入所率は、全区で定員を上回り、平均で112%にもなっています。今後、超過入所をどう改善するのですか。超過入所はさせないという基本方針を持つべきではないのか、併せて伺います。

答 増加する保育需要に対応するため、本年度は、当初計画を上回る三百九十人の定員増となる保育所整備を進めています。平成二十一年度も計画前倒しによる整備を行うとともに、平成二十二年度から始まる「さつぼろ子ども未来プラン後期計画」の策定に当たっては、前期計画の検証を十分に行った上で、ニーズ調査を参考にしつつ、待機児童の解消と、超過入所の改善を目指していきたくと考えています。



市役所改革

問 上田市政誕生の翌年に策定された「市役所改革プラン」は、一定の成果がありました。取り組み期間は三年間で、継続的な体制ではありませんでした。しかし、今までの実績を生かし、継続した改革が

必要です。市民に信頼される市役所を目指して、職員の意識改革を行い、縦割り行政を見直し、全庁的な連携体制を確立すべきです。今後の取り組みについて、市長の考えを伺います。

また、実効性ある改革を行う担当部署を強化し、機構改革を進めるべきと考えますが、いかがか伺います。

答 市役所改革プランを引き継いで、市民サービスやコミュニケーションの改革を進めてきました。しかし、さまざまな問題で、市民に不信感や不安感を与えたことは重大であり、個別の対策会議や調査委員会などで、検証と対応策を検討しています。さらに、市政執行において大切と考える事柄を職場で議論し、その内容を共有するよう指示したいと考えています。また、外部の視点を取り入れるほか、市政世論調査や来庁者アンケートを実施します。

行財政改革の推進や意思決定の在り方などは、機構改革を含めて検討し、「市民のための市役所」の実現に向けて取り組みたいと考えています。

地球温暖化防止対策

問 本市は「さつぼろ地球環境憲章」を制定し、「自然エネルギーを活用するまちをつくります」

と定めたことから、自然エネルギーの需要を促す「グリーン電力購入」や「グリーン電力入札制度」の取り組みを進めるべきと考えますが、いかがか伺います。

答 本市が設けている札幌地域エネルギー戦略会議の提言では、自然エネルギーの普及促進に向けて、グリーン電力や太陽光発電の導入などに取り組むべきとされています。これを踏まえ、エネルギー施策を策定し、自然エネルギーの需要を促す取り組みを進めたいと考えています。

問 横浜市は市税を使わずに、風車発電事業への市民参加の仕組みをつくりました。風車建設費用約五億円のうち、二億八千万円を住民参加型市場公募債「ハマ債・風車（かざぐるま）」で賄い、残りは国の補助と企業の協賛としました。本市も、市民、事業者、行政の協働による風力発電事業に取り組むべきと考えますが、いかがか伺います。

答 風力発電事業については、本市が風況調査と建設用地の提供を行い、民間事業者が風車建設と発電事業を担う、官民の協働事業を進めています。平成十九年度に実施事業者を公募で選定しており、近日中には北海道電力の風力発電募集に応募する予定です。

市民自治を大切に、確実に責任を果たそう



▲年頭のあいさつをする畑瀬議長

一月五日、新年の議員会総会が本会議場で開かれました。議員会会長である畑瀬幸二議長から年頭のあいさつがあり、地域経済の振興策をはじめ、地域福祉の確立、環境に配慮したまちづくり、食の安全安心対策の充実、新たな地方分権改革への対応そして、昨年発生した市政運営に関する問題への対応など、本市には重要課題が山積しています。百九十万市民の代表である市議会としては、市政のチェック機関、そして、議決機関として、市民自治を大切に、市民の声なき声にもしっかりと耳を傾け、確実にその責任を果たしていかなければならないと考えています」と出席議員に呼びかけました。

平成21年第1回定例会 審議日程（予定）

下表のとおり、2月12日から3月30日までの会期47日間で開かれ、各会派の代表質問は2月17日から3日間の予定です。

月 日	審 議 日 程	
2月12日（木）	本会議	（招集日）提案説明など
2月17日（火）	本会議	代表質問
2月18日（水）	本会議	代表質問
2月19日（木）	本会議	代表質問、議案付託 【予算特別委員会】
2月23日（月）	（休会）	（常任委員会）
2月25日（水）	本会議	補正予算など議決
2月26日（木）	（休会）	【予算特別委員会】
3月3日（火）	（"）	【予算特別委員会】
3月5日（木）	（"）	【予算特別委員会】
3月10日（火）	（"）	【予算特別委員会】
3月12日（木）	（"）	【予算特別委員会】
3月16日（月）	（"）	【予算特別委員会】
3月18日（水）	（"）	【予算特別委員会】
3月24日（火）	（"）	【予算特別委員会】
3月26日（木）	（"）	【予算特別委員会】 討論・採決
3月30日（月）	本会議	（最終日）

インターネットによるLIVE中継を予定しています。



Sapporo City Assembly Time Machine



障がい者が作った製品を販売する「元気ショップ」が平成18年12月に地下鉄東西線大通駅コンコース内にオープンした。現在も多くの来客でにぎわっている。



小学校・保育園・子育て支援総合センター・ミニ児童会館の4施設が一つの建物に入った「子ども関連複合施設」が平成16年3月に全国で初めてオープンした。

ここでは、大正十一年開設以来の市議会の歩みを紹介しています。今回は第二十一期市議会です。

第二十一期

平成十五年五月二日（平成十九年五月一日・定数六十八人）四十四年ぶりに民間出身の市長が誕生。平成十五年四月に行われた統一地方選挙において、札幌市長選は、法定得票数以上の票を獲得した候補者がいなかったため、同年六月に政令指定都市で初めて「再選挙」が実施されました。この結果、上田文雄氏が当選し、四十四年ぶりに民間出身の市長が誕生。市民自治や市民サービスを重視した施策を積極的に進めました。

一方、市議会では、議員提案による政策条例「札幌市たばこの吸い殻及び空き缶等の散乱の防止等に関する条例」（通称「ポイ捨て等防止条例」）、「札幌市住宅耐震化促進条例」、「札幌市文化芸術振興条例」の制定が実現しました。

また、議会改革の取り組みとして、本会議のインターネット中継を始めるほか、政務調査費に係る領収書を初めて公開するなど、より「市民に開かれた議会」に向けた改革を進めました。

市議会タイムマシン